

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1999年4月26日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用して株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日経225オープン

第35期（決算日：2017年1月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日経225オープン」は、去る1月23日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み騰 落	騰 落	中 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
31期(2015年1月21日)	11,133	0	13.3	17,280.48	12.6	98.9	1.0	1,631
32期(2015年7月21日)	13,498	0	21.2	20,841.97	20.6	98.6	1.4	1,314
33期(2016年1月21日)	10,425	0	△22.8	16,017.26	△23.1	97.8	2.2	1,106
34期(2016年7月21日)	11,010	0	5.6	16,810.22	5.0	98.7	1.3	1,188
35期(2017年1月23日)	12,445	0	13.0	18,891.03	12.4	97.8	2.2	1,047

- (注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- (注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年7月21日	円	%	円	%	%	%
7月末	11,010	—	16,810.22	—	98.7	1.3
8月末	10,852	△1.4	16,569.27	△1.4	98.7	1.3
9月末	11,061	0.5	16,887.40	0.5	99.1	0.9
10月末	10,843	△1.5	16,449.84	△2.1	97.1	3.1
11月末	11,480	4.3	17,425.02	3.7	98.5	1.5
12月末	12,055	9.5	18,308.48	8.9	98.2	1.7
(期末) 2017年1月23日	12,597	14.4	19,114.37	13.7	98.6	1.4
	12,445	13.0	18,891.03	12.4	97.8	2.2

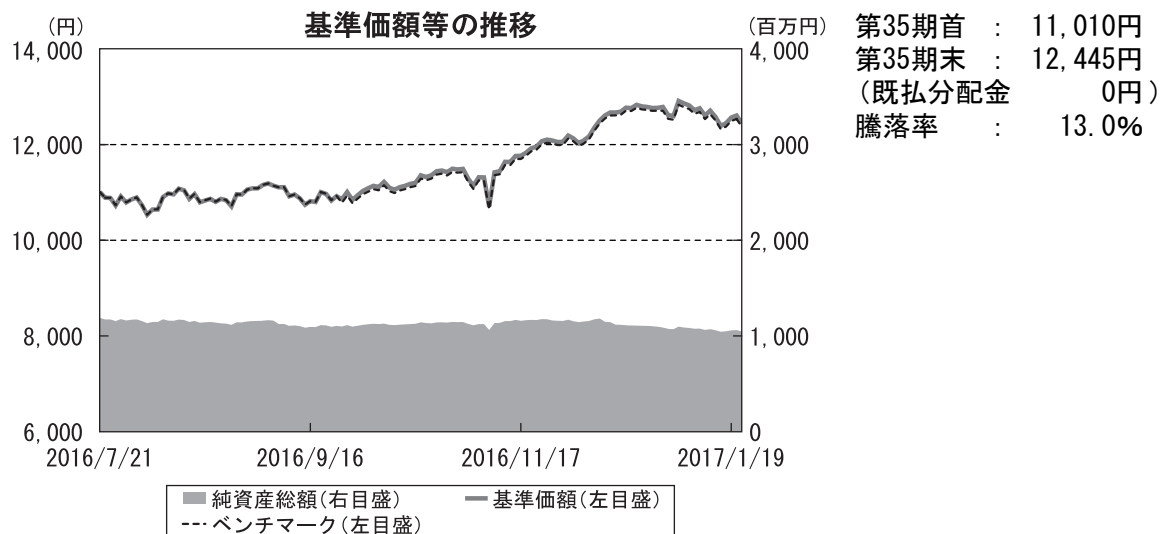
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2016/7/22～2017/1/23)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ13.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.4%）を0.6%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	米国次期大統領政権下での景気刺激策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことを受けて、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第35期：2016/7/22～2017/1/23)

- ・日銀による上場投資信託（ETF）買い入れによって投資家に安心感が広がったことや、米国次期大統領政権下での景気刺激策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどを受けて、期を通じてみると国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日経225オープン>

- ・日経225マザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<日経225マザーファンド>

基準価額は期首に比べ13.4%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

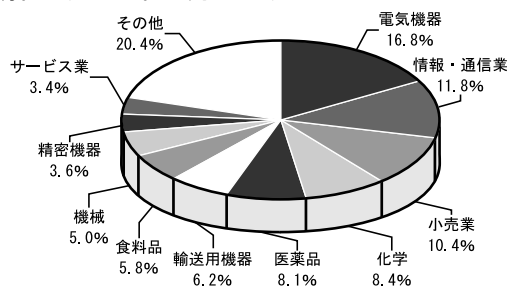
<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
シャープ	ヤマハ発動機
ユニーグループ・ホールディングス	ファミリーマート
日本曹達	楽天
三菱電機	大塚ホールディングス

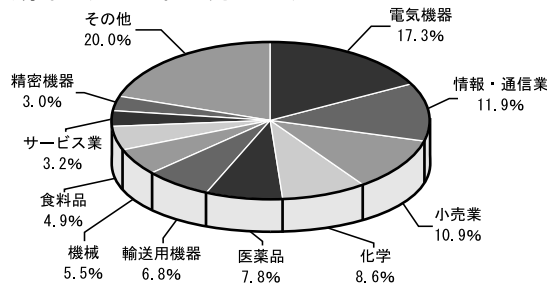
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2016年7月21日）



期末（2017年1月23日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

〈三菱UFJ 日経225オープン〉
ベンチマークとのカイ離は0.6%程度となりました。

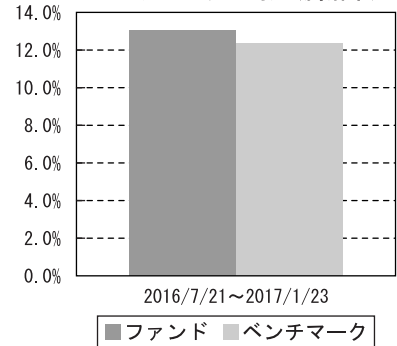
	マザーファンド保有以外の要因	マザーファンド保有による要因	合計
ベンチマークとのカイ離	Δ0.4% 程度	1.0% 程度	0.6% 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響はΔ0.4%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は1.0%程度でした。

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



〈日経225マザーファンド〉
ベンチマークは12.4%の上昇となったため、カイ離は1.0%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.1% 程度	0.0% 程度	1.0% 程度	1.0% 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、1.9%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因
その他の要因による影響は1.0%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計	1.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	Δ0.0%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第35期
	2016年7月22日～2017年1月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,939

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日経225オープン>

- ・日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<日経225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月22日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(16)	(0.137)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.164)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	38	0.332	
期中の平均基準価額は、11,481円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月22日～2017年1月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 1,002	千円 2,065	千口 130,733	千円 289,565

○株式売買比率

(2016年7月22日～2017年1月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,483,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	109,799,643千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月22日～2017年1月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日経225オープン>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,325	百万円 1,337	% 18.3	百万円 39,157	百万円 240	% 0.6

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 53	百万円 140

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.059千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 582,204	千口 452,473	千円 1,047,386

○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 1,047,386	% 99.6
コール・ローン等、その他	4,405	0.4
投資信託財産総額	1,051,791	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,051,791,051
コール・ローン等	3,750,729
日経225マザーファンド(評価額)	1,047,386,322
未収入金	654,000
(B) 負債	4,216,782
未払解約金	477,144
未払信託報酬	3,723,559
未払利息	5
その他未払費用	16,074
(C) 純資産総額(A-B)	1,047,574,269
元本	841,786,906
次期繰越損益金	205,787,363
(D) 受益権総口数	841,786,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,445円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,079,526,567円
 期中追加設定元本額 4,697,249円
 期中一部解約元本額 242,436,910円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,445円です。

②分配金の計算過程

項目	2016年7月22日～ 2017年1月23日
費用控除後の配当等収益額	8,417,428円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	649,186,833円
分配準備積立金額	263,250,519円
当ファンドの分配対象収益額	920,854,780円
1万口当たり収益分配対象額	10,939円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年7月22日～2017年1月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 356
受取利息	9
支払利息	△ 365
(B) 有価証券売買損益	124,361,675
売買益	147,089,581
売買損	△ 22,727,906
(C) 信託報酬等	△ 3,739,633
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	120,621,686
(E) 前期繰越損益金	89,117,300
(F) 追加信託差損益金	△ 3,951,623
(配当等相当額)	(649,179,156)
(売買損益相当額)	(△653,130,779)
(G) 計(D+E+F)	205,787,363
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	205,787,363
追加信託差損益金	△ 3,951,623
(配当等相当額)	(649,186,833)
(売買損益相当額)	(△653,138,456)
分配準備積立金	271,667,947
繰越損益金	△ 61,928,961

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月21日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

<日経225マザーファンド>

下記は、日経225マザーファンド全体(42,552,868千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	268	194	103,790
マルハニチロ	26.8	19.4	61,401
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	107.2	77.6	88,425
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	268	194	410,504
大成建設	268	194	156,946
大林組	268	194	205,252
清水建設	268	194	200,208
長谷工コーポレーション	53.6	38.8	48,965
鹿島建設	268	194	151,902
大和ハウス工業	268	194	596,162
積水ハウス	268	194	364,817
日揮	268	194	401,386
千代田化工建設	268	194	161,214
食料品 (4.9%)			
日清製粉グループ本社	268	194	327,666
明治ホールディングス	53.6	38.8	335,620
日本ハム	268	194	597,520
サッポロホールディングス	53.6	38.8	112,675
アサヒグループホールディングス	268	194	713,338
キリンホールディングス	268	194	358,900
宝ホールディングス	268	194	196,910
キッコーマン	268	194	678,030
味の素	268	194	427,964
ニチレイ	268	97	226,495
日本たばこ産業	268	194	724,978
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	268	194	36,278
ユニチカ	268	194	15,520
帝人	268	38.8	93,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東レ	268	194	187,481
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	268	194	95,836
日本製紙	26.8	19.4	40,313
北越紀州製紙	268	194	131,144
化学 (8.6%)			
クラレ	268	194	342,022
旭化成	268	194	204,573
昭和电工	26.8	19.4	33,659
住友化学	268	194	109,610
日産化学工業	268	194	754,660
日本曹達	268	—	—
東ソー	268	194	161,796
トクヤマ	268	194	93,314
デンカ	268	194	101,268
信越化学工業	268	194	1,863,758
三井化学	268	194	101,656
三菱ケミカルホールディングス	134	97	73,797
宇部興産	268	194	53,350
日本化薬	268	194	281,300
花王	268	194	1,028,588
富士フィルムホールディングス	268	194	840,602
資生堂	268	194	586,074
日東电工	268	194	1,705,454
医薬品 (7.8%)			
協和発酵キリン	268	194	298,954
武田薬品工業	268	194	913,158
アステラス製薬	1,340	970	1,484,585
大日本住友製薬	268	194	390,328
塩野義製薬	268	194	1,070,492
中外製薬	268	194	649,900
エーザイ	268	194	1,241,018

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一三共	268	194	194	477,919
大塚ホールディングス	—	194	194	1,000,846
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	268	194	194	215,534
JXホールディングス	268	194	194	101,365
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	134	97	97	196,813
ブリヂストン	268	194	194	786,088
ガラス・土石製品 (1.5%)				
旭硝子	268	194	194	160,244
日本板硝子	268	19.4	19.4	17,537
日本電気硝子	402	291	291	183,330
住友大阪セメント	268	194	194	88,464
太平洋セメント	268	194	194	73,720
東海カーボン	268	194	194	73,914
TOTO	134	97	97	440,380
日本碍子	268	194	194	431,650
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	26.8	19.4	19.4	52,156
神戸製鋼所	268	19.4	19.4	21,514
ジェイ エフ イー ホールディングス	26.8	19.4	19.4	37,713
日新製鋼	26.8	19.4	19.4	29,391
大太平洋金属	268	194	194	68,870
非鉄金属 (1.4%)				
日本軽金属ホールディングス	268	194	194	51,410
三井金属鉱業	268	194	194	60,140
東邦亜鉛	268	194	194	95,448
三菱マテリアル	268	19.4	19.4	74,302
住友金属鉱山	268	194	194	290,709
DOWAホールディングス	268	194	194	186,822
古河機械金属	268	194	194	43,844
古河電気工業	268	19.4	19.4	72,750
住友電気工業	268	194	194	317,384
フジクラ	268	194	194	132,114
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	26.8	19.4	19.4	33,018
東洋製織グループホールディングス	268	194	194	406,624
機械 (5.5%)				
日本製鋼所	268	38.8	38.8	82,411

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オークマ	268	194	194	224,652
アマダホールディングス	268	194	194	255,304
小松製作所	268	194	194	530,784
住友重機械工業	268	194	194	146,470
日立建機	268	194	194	509,638
クボタ	268	194	194	345,320
荏原製作所	268	38.8	38.8	134,054
ダイキン工業	268	194	194	2,180,560
日本精工	268	194	194	262,676
NTN	268	194	194	92,150
ジェイテクト	268	194	194	359,288
日立造船	53.6	38.8	38.8	24,094
三菱重工業	268	194	194	101,675
I H I	268	194	194	58,588
電気機器 (17.3%)				
日清紡ホールディングス	268	194	194	211,848
コニカミノルタ	268	194	194	224,264
ミネベア	268	194	194	210,296
日立製作所	268	194	194	125,906
東芝	268	194	194	52,166
三菱電機	268	194	194	324,465
富士電機	268	194	194	126,876
安川電機	268	194	194	379,464
明電舎	268	194	194	75,466
ジーエス・ユアサ コーポレーション	268	194	194	90,016
日本電気	268	194	194	61,110
富士通	268	194	194	131,842
神電気工業	268	19.4	19.4	31,951
パナソニック	268	194	194	230,278
シャープ	268	—	—	—
ソニー	268	194	194	665,808
TDK	268	194	194	1,501,560
ミツミ電機	268	—	—	—
アルプス電気	268	194	194	533,694
パイオニア	268	194	194	49,082
横河電機	268	194	194	342,410
アドバンテスト	536	388	388	805,876
カシオ計算機	268	194	194	304,968
ファナック	268	194	194	4,141,900

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
京セラ	536	388	2,210,436	
太陽誘電	268	194	255,692	
S C R E E Nホールディングス	268	38.8	269,272	
キヤノン	402	291	957,390	
リコー	268	194	192,642	
東京エレクトロン	268	194	2,165,040	
輸送用機器 (6.8%)				
デンソー	268	194	957,390	
三井造船	268	194	35,696	
川崎重工業	268	194	70,034	
日産自動車	268	194	220,190	
いすゞ自動車	134	97	149,962	
トヨタ自動車	268	194	1,297,860	
日野自動車	268	194	229,114	
三菱自動車工業	26.8	19.4	12,629	
マツダ	53.6	38.8	68,676	
本田技研工業	536	388	1,331,616	
スズキ	268	194	822,366	
富士重工業	268	194	921,500	
ヤマハ発動機	—	194	467,152	
精密機器 (3.0%)				
テルモ	536	388	1,617,960	
ニコン	268	194	351,722	
オリンパス	268	194	764,360	
シチズン時計	268	194	134,248	
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	268	194	214,564	
大日本印刷	268	194	222,518	
ヤマハ	268	194	677,060	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力ホールディングス	26.8	19.4	8,885	
中部電力	26.8	19.4	30,370	
関西電力	26.8	19.4	25,326	
東京瓦斯	268	194	101,462	
大阪瓦斯	268	194	84,778	
陸運業 (2.3%)				
東武鉄道	268	194	111,162	
東京急行電鉄	268	194	164,512	
小田急電鉄	268	97	219,123	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
京王電鉄	268	194	182,748	
京成電鉄	268	97	264,810	
東日本旅客鉄道	26.8	19.4	200,014	
西日本旅客鉄道	26.8	19.4	140,650	
東海旅客鉄道	26.8	19.4	367,533	
日本通運	268	194	119,310	
ヤマトホールディングス	268	194	455,027	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	268	194	45,590	
商船三井	268	194	69,064	
川崎汽船	268	194	54,514	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	268	194	62,953	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	268	194	314,280	
情報・通信業 (11.9%)				
ヤフー	107.2	77.6	35,851	
トレンドマイクロ	268	194	808,010	
スカパーJ S A Tホールディングス	26.8	19.4	9,894	
日本電信電話	53.6	38.8	193,456	
KDD I	1,608	1,164	3,492,000	
NTTドコモ	26.8	19.4	52,719	
東宝	26.8	19.4	63,244	
エヌ・ティ・ティ・データ	268	194	1,078,640	
コナミホールディングス	268	194	880,760	
ソフトバンクグループ	804	582	4,877,160	
卸売業 (2.2%)				
双日	26.8	19.4	5,626	
伊藤忠商事	268	194	302,155	
丸紅	268	194	132,637	
豊田通商	268	194	576,762	
三井物産	268	194	318,354	
住友商事	268	194	269,854	
三菱商事	268	194	495,573	
小売業 (10.9%)				
J. フロント リテイリング	134	97	162,378	
三越伊勢丹ホールディングス	268	194	252,006	
セブン&アイ・ホールディングス	268	194	872,418	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	194	1,387,100	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	268	194	187,598
丸井グループ	268	194	321,846
イオン	268	194	316,996
ユニーグループ・ホールディングス	268	—	—
ファーストリテイリング	268	194	7,049,960
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	268	194	110,638
新生銀行	268	194	37,636
あおぞら銀行	268	194	79,734
三菱UFJフィナンシャル・グループ	268	194	140,805
りそなホールディングス	26.8	19.4	11,781
三井住友トラスト・ホールディングス	268	19.4	81,305
三井住友フィナンシャルグループ	26.8	19.4	86,446
千葉銀行	268	194	138,904
ふくおかフィナンシャルグループ	268	194	97,000
静岡銀行	268	194	188,762
みずほフィナンシャルグループ	268	194	40,972
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	268	194	139,078
野村ホールディングス	268	194	134,771
松井証券	268	194	191,284
保険業 (1.1%)			
SOMPOホールディングス	67	48.5	194,242

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアランスグループホール	80.4	58.2	216,096	
ソニーフィナンシャルホールディングス	53.6	38.8	73,603	
第一生命ホールディングス	26.8	19.4	39,362	
東京海上ホールディングス	134	97	459,489	
T&Dホールディングス	53.6	38.8	62,390	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	268	194	395,954	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	268	194	131,532	
三井不動産	268	194	507,116	
三菱地所	268	194	426,024	
東京建物	134	97	146,470	
住友不動産	268	194	593,058	
サービス業 (3.2%)				
ディー・エヌ・エー	80.4	58.2	153,648	
電通	268	194	1,034,020	
楽天	—	194	216,698	
東京ドーム	268	97	106,700	
セコム	268	194	1,587,502	
合 計	株数・金額	55,971	38,460	96,391,030
	銘柄数<比率>	225	225	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 2,137	百万円 —
	日経225		

日経225マザーファンド

《第15期》決算日2016年5月23日

[計算期間：2015年5月23日～2016年5月23日]

「日経225マザーファンド」は、5月23日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(日経225)	期 騰 落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
11期(2012年5月22日)	9,879	△ 5.8	8,729.29	△ 7.7	97.4	2.6	52,787
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511
15期(2016年5月23日)	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4	113,966

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月22日	24,152	—	20,264.41	—	97.2	2.8
5月末	24,508	1.5	20,563.15	1.5	97.6	2.4
6月末	24,136	△ 0.1	20,235.73	△ 0.1	98.1	1.9
7月末	24,556	1.7	20,585.24	1.6	97.5	2.5
8月末	22,536	△ 6.7	18,890.48	△ 6.8	98.2	2.0
9月末	20,877	△13.6	17,388.15	△14.2	97.3	2.7
10月末	22,913	△ 5.1	19,083.10	△ 5.8	97.9	2.1
11月末	23,713	△ 1.8	19,747.47	△ 2.6	97.7	2.3
12月末	22,884	△ 5.3	19,033.71	△ 6.1	98.4	1.6
2016年1月末	21,074	△12.7	17,518.30	△13.6	98.2	1.8
2月末	19,279	△20.2	16,026.76	△20.9	97.8	2.2
3月末	20,313	△15.9	16,758.67	△17.3	97.8	2.2
4月末	20,196	△16.4	16,666.05	△17.8	97.8	2.2
(期 末) 2016年5月23日	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

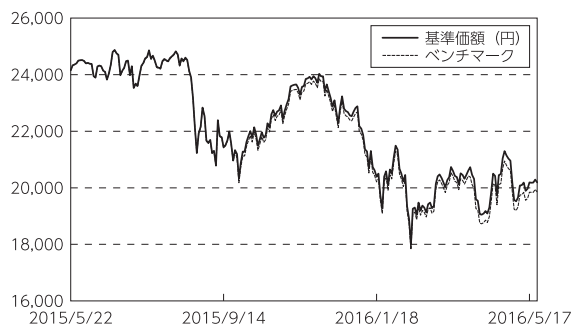
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−17.8%)を1.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・中国経済減速への不安から世界同時株安となったことや、円高・米ドル安が進行したことなどから、期を通じて国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷工コーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー
横浜銀行	コンコルディア・フィナンシャルグループ

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは17.8%の下落となったため、カイ離は1.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	1.3%程度	1.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.5%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.3%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計	1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.5%程度

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月23日～2016年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (0) (2)	% 0.009 (0.000) (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.009	
期中の平均基準価額は、22,248円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月23日～2016年5月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 29,146 (△ 447)	千円 64,017,499 (-)	千株 11,101	千円 25,388,693

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 110,192	百万円 109,697	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2015年5月23日～2016年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,406,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,724,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月23日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 64,017	百万円 4,839	% 7.6	百万円 25,388	百万円 3,121	% 12.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 100	百万円 40	百万円 140

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,231千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	176	262	153,008	
マルハニチロ	17.6	26.2	65,762	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	70.4	104.8	87,822	
建設業 (3.2%)				
コムシスホールディングス	176	262	482,080	
大成建設	176	262	208,552	
大林組	176	262	297,894	
清水建設	176	262	257,284	
長谷工コーポレーション	—	52.4	61,936	
鹿島建設	176	262	191,260	
大和ハウス工業	176	262	848,880	
積水ハウス	176	262	514,044	
日揮	176	262	450,116	
千代田化工建設	176	262	209,338	
食料品 (5.8%)				
日清製粉グループ本社	176	262	479,460	
明治ホールディングス	17.6	52.4	516,140	
日本ハム	176	262	651,332	
サッポロホールディングス	176	262	154,056	
アサヒグループホールディングス	176	262	931,410	
キリンホールディングス	176	262	471,076	
宝ホールディングス	176	262	256,760	
キッコーマン	176	262	989,050	
味の素	176	262	647,140	
ニチレイ	176	262	248,376	
日本たばこ産業	176	262	1,144,940	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	176	262	53,972	
ユニチカ	176	262	15,982	
日清紡ホールディングス	176	—	—	
帝人	176	262	100,346	
東レ	176	262	242,690	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	176	262	110,564	
日本製紙	17.6	26.2	50,749	
北越紀州製紙	176	262	187,068	
化学 (8.4%)				
クラレ	176	262	374,136	
旭化成	176	262	185,967	
昭和電工	176	262	29,344	
住友化学	176	262	127,070	
日産化学工業	176	262	829,230	
日本曹達	176	262	131,262	
東ソー	176	262	143,838	
トクヤマ	176	262	77,028	
デンカ	176	262	127,332	
信越化学工業	176	262	1,639,334	
三井化学	176	262	101,132	
三菱ケミカルホールディングス	88	131	73,124	
宇部興産	176	262	51,876	
日本化薬	176	262	278,768	
花王	176	262	1,556,804	
富士フィルムホールディングス	176	262	1,188,170	
資生堂	176	262	729,015	
日東電工	176	262	1,763,784	
医薬品 (8.2%)				
協和発酵キリン	176	262	538,410	
武田薬品工業	176	262	1,239,522	
アステラス製薬	880	1,310	1,940,110	
大日本住友製薬	176	262	403,742	
塩野義製薬	176	262	1,596,890	
中外製薬	176	262	1,002,150	
エーザイ	176	262	1,777,670	
第一三共	176	262	681,200	
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	176	262	293,702	
JXホールディングス	176	262	111,140	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	176	131	207,635
ブリヂストン	176	262	963,898
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	176	—	—
旭硝子	176	262	173,968
日本板硝子	176	262	23,842
日本電気硝子	264	393	207,504
住友大阪セメント	176	262	111,874
太平洋セメント	176	262	70,740
東海カーボン	176	262	78,338
TOTO	176	131	528,585
日本碍子	176	262	614,128
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	176	26.2	58,465
神戸製鋼所	176	262	26,724
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.6	26.2	38,160
日新製鋼	17.6	26.2	36,313
大平洋金属	176	262	86,460
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	176	262	56,854
三井金属鉱業	176	262	51,352
東邦亜鉛	176	262	86,984
三菱マテリアル	176	262	82,006
住友金属鉱山	176	262	301,169
DOWAホールディングス	176	262	179,994
古河機械金属	176	262	44,802
古河電気工業	176	262	71,788
住友電気工業	176	262	388,022
フジクラ	176	262	144,362
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	17.6	26.2	18,628
東洋製織グループホールディングス	176	262	591,334
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	176	262	118,686
オークマ	176	262	215,102
アマダホールディングス	176	262	306,540
小松製作所	176	262	472,255
住友重機械工業	176	262	139,122
日立建機	176	262	440,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	176	262	437,409
荏原製作所	176	262	146,458
ダイキン工業	176	262	2,403,588
日本精工	176	262	252,044
NTN	176	262	95,892
ジェイテクト	176	262	385,402
日立造船	35.2	52.4	30,654
三菱重工業	176	262	110,040
I H I	176	262	72,574
電気機器 (16.3%)			
日清紡ホールディングス	—	262	316,496
コニカミノルタ	176	262	240,778
ミネベア	176	262	221,390
日立製作所	176	262	129,611
東芝	176	262	60,102
三菱電機	176	262	337,325
富士電機	176	262	116,590
安川電機	176	262	348,984
明電舎	176	262	109,778
ジーエス・ユアサ コーポレーション	176	262	119,210
日本電気	176	262	65,238
富士通	176	262	109,358
沖電気工業	176	262	41,920
パナソニック	176	262	252,306
シャープ	176	262	36,418
ソニー	176	262	760,717
TDK	176	262	1,621,780
ミツミ電機	176	262	131,262
アルプス電気	176	262	542,340
パイオニア	176	262	60,784
横河電機	176	262	323,570
アドバンテスト	352	524	618,320
カシオ計算機	176	262	447,758
ファナック	176	262	4,192,000
京セラ	352	524	2,863,660
太陽誘電	176	262	291,082
S C R E E Nホールディングス	176	262	276,934
キャノン	264	393	1,224,195
リコー	176	262	248,114
東京エレクトロン	176	262	2,071,372

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (6.1%)				
デンソー	176	262	1,087,038	
三井造船	176	262	47,422	
川崎重工業	176	262	86,722	
日産自動車	176	262	275,231	
いすゞ自動車	88	131	158,510	
トヨタ自動車	176	262	1,442,572	
日野自動車	176	262	287,938	
三菱自動車工業	17.6	26.2	14,383	
マツダ	35.2	52.4	94,031	
本田技研工業	352	524	1,547,896	
スズキ	176	262	719,583	
富士重工業	176	262	1,014,464	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	352	524	2,310,840	
ニコン	176	262	408,982	
オリンパス	176	262	1,141,010	
シチズンホールディングス	176	262	159,296	
その他製品 (1.3%)				
凸版印刷	176	262	259,380	
大日本印刷	176	262	293,702	
ヤマハ	176	262	846,260	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力ホールディングス	17.6	26.2	13,676	
中部電力	17.6	26.2	38,409	
関西電力	17.6	26.2	26,040	
東京瓦斯	176	262	113,996	
大阪瓦斯	176	262	107,131	
陸運業 (2.7%)				
東武鉄道	176	262	144,362	
東京急行電鉄	176	262	249,948	
小田急電鉄	176	262	306,016	
京王電鉄	176	262	243,398	
京成電鉄	176	262	374,922	
東日本旅客鉄道	17.6	26.2	255,974	
西日本旅客鉄道	17.6	26.2	170,535	
東海旅客鉄道	17.6	26.2	500,682	
日本通運	176	262	126,546	
ヤマトホールディングス	176	262	598,539	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	176	262	55,020	
商船三井	176	262	64,976	
川崎汽船	176	262	59,474	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	176	262	84,180	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	176	262	393,786	
情報・通信業 (12.4%)				
ヤフー	70.4	104.8	53,657	
トレンドマイクロ	176	262	1,085,990	
スカパーJ S A Tホールディングス	17.6	26.2	13,833	
日本電信電話	17.6	52.4	250,210	
KDD I	1,056	1,572	4,969,092	
NTTドコモ	17.6	26.2	70,333	
東宝	17.6	26.2	76,870	
エヌ・ティ・ティ・データ	176	262	1,480,300	
コナミホールディングス	176	262	1,020,490	
ソフトバンクグループ	528	786	4,818,966	
卸売業 (2.0%)				
双日	17.6	26.2	6,366	
伊藤忠商事	176	262	358,547	
丸紅	176	262	133,148	
豊田通商	176	262	652,118	
三井物産	176	262	341,255	
住友商事	176	262	289,510	
三菱商事	176	262	492,953	
小売業 (9.2%)				
J. フロント リテイリング	88	131	159,558	
三越伊勢丹ホールディングス	176	262	262,524	
セブン&アイ・ホールディングス	176	262	1,216,204	
高島屋	176	262	197,548	
丸井グループ	176	262	412,912	
イオン	176	262	434,396	
ユニグループ・ホールディングス	176	262	211,434	
ファーストリテイリング	176	262	7,326,830	
銀行業 (1.0%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	262	131,471	
新生銀行	176	262	44,802	
あおぞら銀行	176	262	97,464	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	176	262	140,353	
りそなホールディングス	17.6	26.2	11,195	
三井住友トラスト・ホールディングス	176	262	96,625	
三井住友フィナンシャルグループ	17.6	26.2	90,442	
千葉銀行	176	262	146,720	
横浜銀行	176	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	176	262	99,298	
静岡銀行	176	262	209,076	
みずほフィナンシャルグループ	176	262	44,540	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	176	262	166,291	
野村ホールディングス	176	262	123,690	
松井証券	176	262	253,878	
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	44	65.5	196,827	
MS&ADインシュアランスグループホール	52.8	78.6	236,114	
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.2	52.4	69,325	
第一生命保険	17.6	26.2	35,684	
東京海上ホールディングス	88	131	489,678	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	35.2	52.4	53,814	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	176	262	543,650	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	176	262	192,046	
三井不動産	176	262	700,064	
三菱地所	176	262	555,047	
平和不動産	35.2	—	—	
東京建物	176	131	180,256	
住友不動産	176	262	803,554	
サービス業 (3.6%)				
ディー・エヌ・エー	—	78.6	172,762	
電通	176	262	1,420,040	
東京ドーム	176	262	120,520	
セコム	176	262	2,244,292	
計	株数・金額	37,567	55,164	111,247,537
	銘柄数<比率>	225	225	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		2,713	—

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	111,247,537	97.5
コール・ローン等、その他	2,873,671	2.5
投資信託財産総額	114,121,208	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	114,038,643,093
コール・ローン等	1,804,273,345
株式(評価額)	111,247,537,040
未収入金	59,319,168
未収配当金	874,473,540
差入委託証拠金	53,040,000
(B) 負債	72,527,156
未払金	1,926,912
未払解約金	70,593,229
未払利息	3,164
その他未払費用	3,851
(C) 純資産総額(A-B)	113,966,115,937
元本	56,439,118,097
次期繰越損益金	57,526,997,840
(D) 受益権総口数	56,439,118,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,193円

<注記事項>

- ①期首元本額 38,716,957,168円
 期中追加設定元本額 38,698,831,964円
 期中一部解約元本額 20,976,671,035円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0193円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	11,880,601,087円
夢楽章 日経平均オープン	2,917,939,735円
インデックスファンド225VA2 (適格機関投資家限定)	180,430,401円
インデックスファンド225	37,525,974,902円
インデックスファンド225VA	637,051,913円
三菱UFJ 日経225オープン	585,347,385円
<DC>インデックスファンド225	2,711,772,674円
合計	56,439,118,097円

○損益の状況 (2015年5月23日～2016年5月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,944,865,262
受取配当金	1,943,327,880
受取利息	1,475,934
その他収益金	218,726
支払利息	△ 157,278
(B) 有価証券売買損益	△18,231,652,094
売買益	4,686,260,717
売買損	△22,917,912,811
(C) 先物取引等取引損益	△ 437,785,632
取引益	1,429,967,168
取引損	△ 1,867,752,800
(D) 保管費用等	△ 3,851
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△16,724,576,315
(F) 前期繰越損益金	54,794,143,031
(G) 追加信託差損益金	46,978,382,724
(H) 解約差損益金	△27,520,951,600
(I) 計(E+F+G+H)	57,526,997,840
次期繰越損益金(I)	57,526,997,840

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)